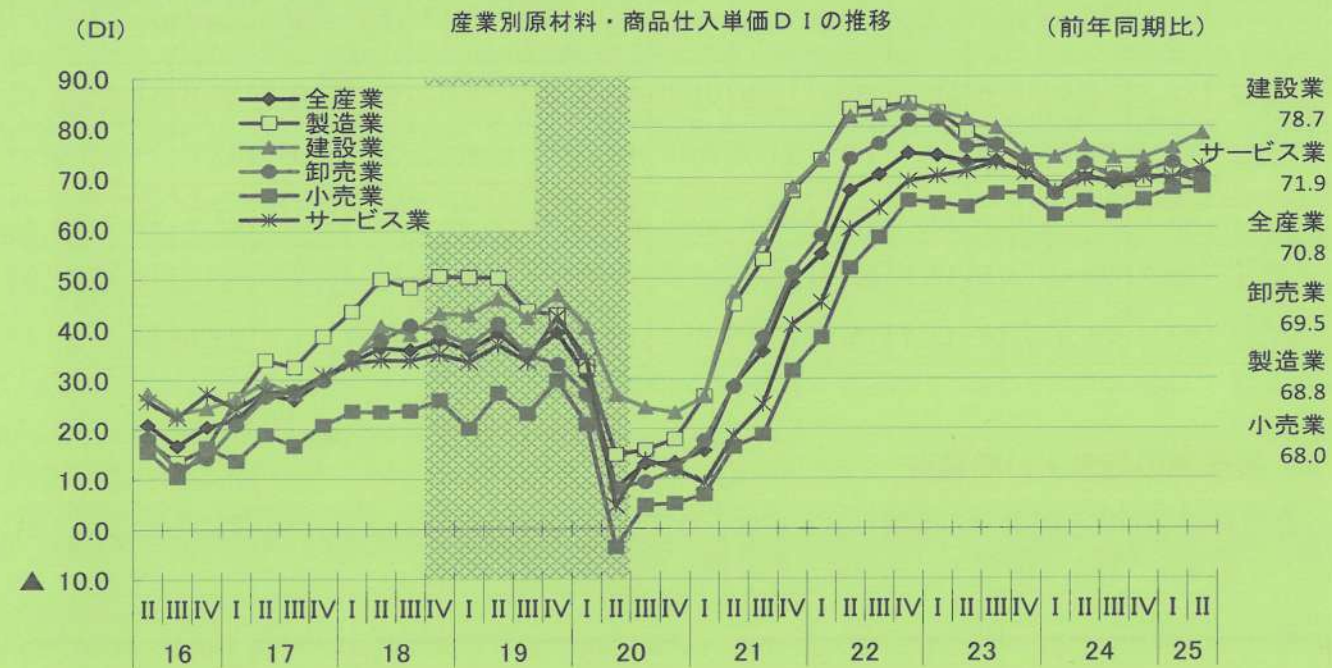


5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、68.8（前期70.7、前期差1.9ポイント減）と2期ぶりに低下した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・コスト増による販売価格への転嫁は避けられない。価格に見合う商品を提供できる工夫が必要となる。大手ショッピングセンターの影響を注視。お客様の生活防衛に対する意識が更に高まっていると感じる。[十勝・釧路・根室 食料品]
- ・米国関税や大手自動車メーカーの経営方針の影響はすでに出ていて、業況は悪化している。銅材の価格高止まりや様々な経費の上昇もあり、今期はいろいろと改善を進めていく。[山形 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・米国関税により車をはじめとする業界全体が様子見で停滞してしまっている。金属資材の高騰はまだまだ続いており下半期の回復も無いように思う。[神奈川 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・昨年より米国への輸出を行っているが、継続販売へと繋がらなかった。競争する相手に大手企業が多く、価格面で折り合わないうえ、関税も大きな障壁となっている。[岐阜 食料品]
- ・顧客の低迷により業況は悪い。昨今の自動車業界の急変には苦しんでいる。材料・電気他製造コストの上昇が拍車をかけ、コロナ渦よりも厳しい状況。一方、引き合いは活発にて投資を制御しながら新規導入に注力している。[兵庫 輸送用機械器具]
- ・みその原料である米が入手できない。仕入値も高く採算割れになる。主力であるわさび製品の原料も自社だけでは不足しているが、近隣の仕入が難しい。[山口 食料品]
- ・原材料価格の値上りはいまだに続いている。人件費も上げる必要があり採算性は厳しい。これ以上原価が上昇するなら製品値上げの検討が必要だが、市場に受け入れられるかの懸念がある。[愛媛 機械器具]
- ・米国関税やウクライナ情勢等により、原材料費が高騰。価格転嫁しているものの、すべてを転嫁できるわけではなく、利益率が低下している。当社の顧客も値上げよりも物価高騰の割合のほうが高く、財布のひもが固い。[熊本 食料品]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答数17,899（有効回答率95.0%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,360を集計したもの。）

中小機構

《企業向け報告書》

2025年6月

(前期比季節調整値版)

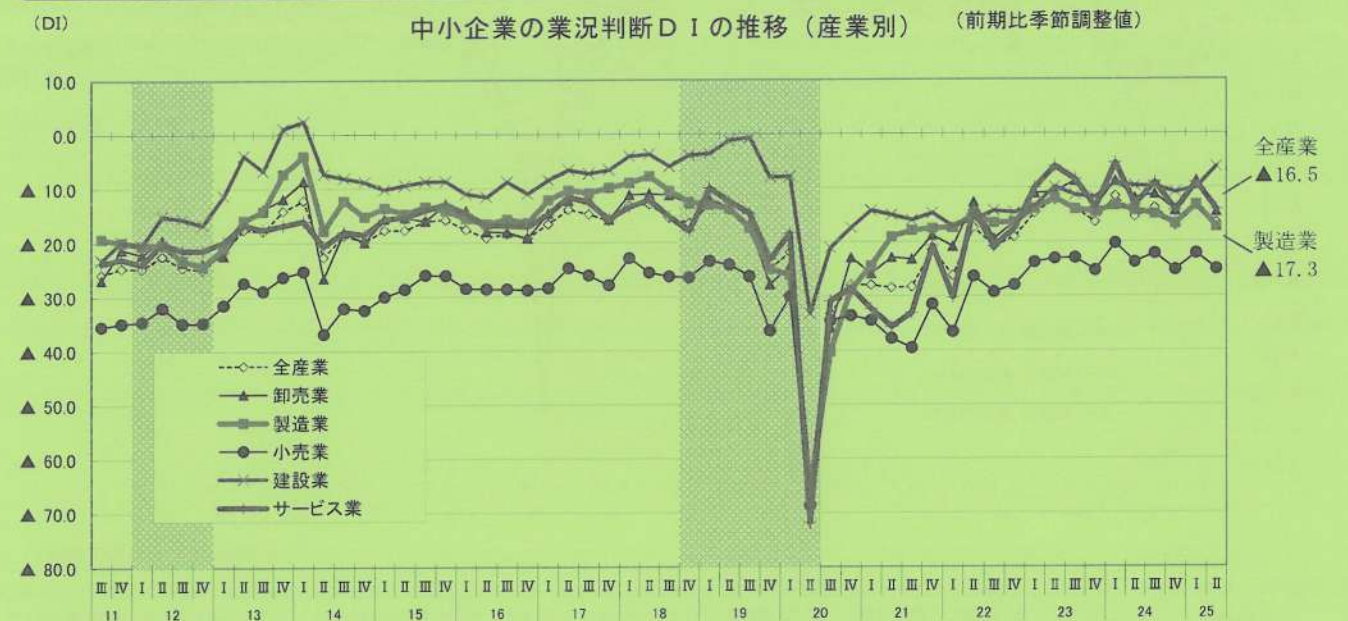
第180回 中小企業景況調査報告書

(2025年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.4→▲16.5)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

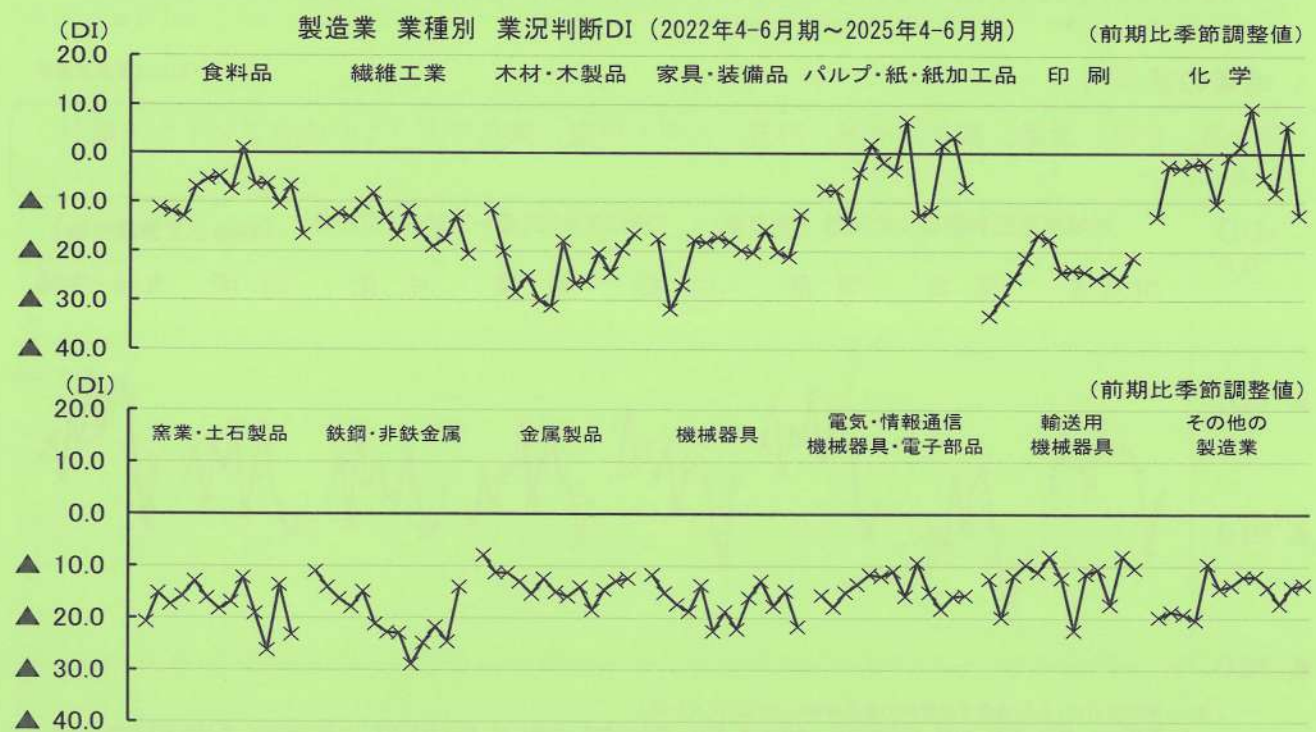
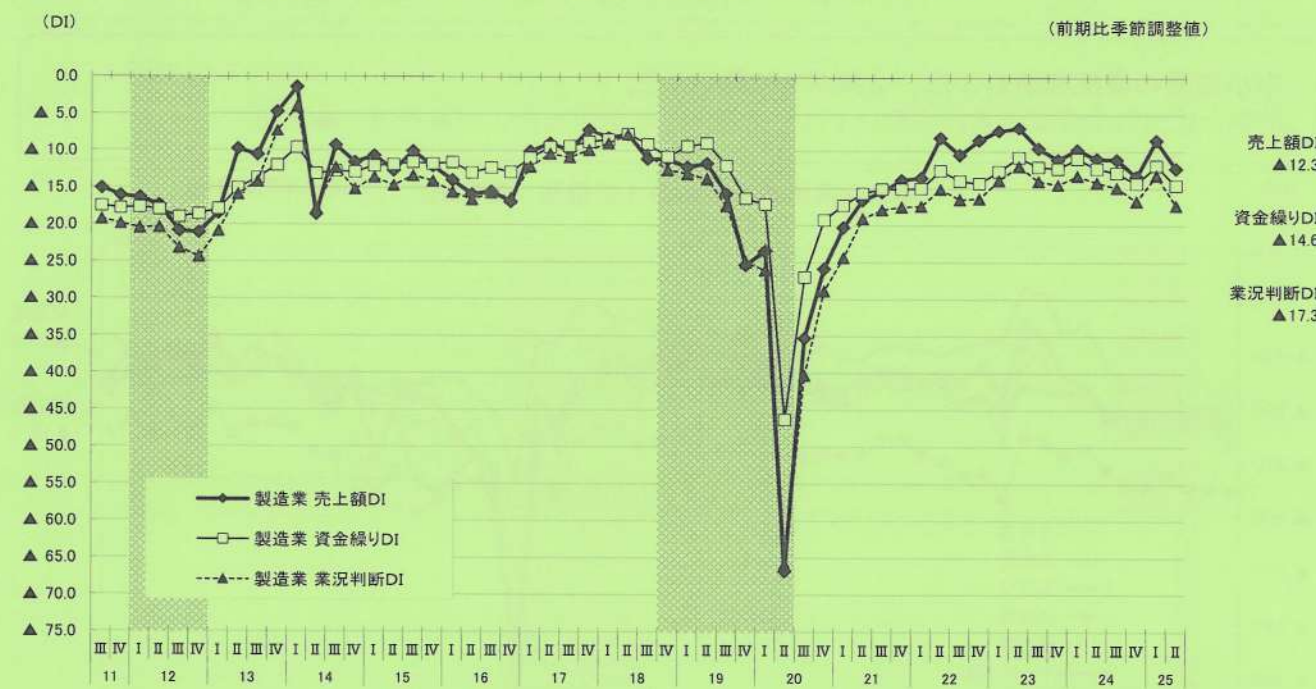


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 製造業の動向

製造業の業況判断D Iは、▲17.3（前期▲13.2、前期差4.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。売上額D Iは、▲12.3（前期差3.8ポイント減）、資金繰りD Iは、▲14.6（前期差2.7ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断D Iを14業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属で▲14.0（前期差10.6ポイント増）、家具・装備品で▲12.5（前期差8.7ポイント増）、印刷で▲21.3（前期差4.6ポイント増）、木材・木製品で▲16.5（前期差3.1ポイント増）など、7業種でマイナス幅が縮小した。また、化学で▲12.6（前期差18.2ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲7.0（前期差10.3ポイント減）とプラスからマイナスに転じた。食料品で▲16.6（前期差10.0ポイント減）、窯業・土石製品で▲23.2（前期差9.6ポイント減）、繊維工業で▲20.7（前期差7.8ポイント減）、機械器具で▲21.7（前期差6.9ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で20.2%（前期差0.9ポイント増）と増加した。（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2025年4-6月期	21.7	14.9	13.6	9.5	20.9	13.6	31.0	18.3	23.0	23.3	23.5	29.4	28.6	17.9	20.2
2025年1-3月期	19.0	14.3	14.4	13.2	16.2	15.1	30.9	19.0	28.0	18.7	23.3	29.9	32.0	14.9	19.3
2024年10-12月期	22.6	17.6	15.7	14.3	22.1	17.1	25.0	18.7	28.9	22.5	24.7	27.1	34.3	16.5	21.4
2024年7-9月期	22.3	18.4	12.6	13.9	22.9	18.5	26.8	20.3	24.8	25.5	24.4	21.5	36.2	18.4	21.7
2024年4-6月期	23.3	16.6	17.6	15.7	18.8	16.9	27.1	19.5	22.1	24.4	21.7	27.4	30.6	16.2	21.1

3. 製造業の経営上の問題点

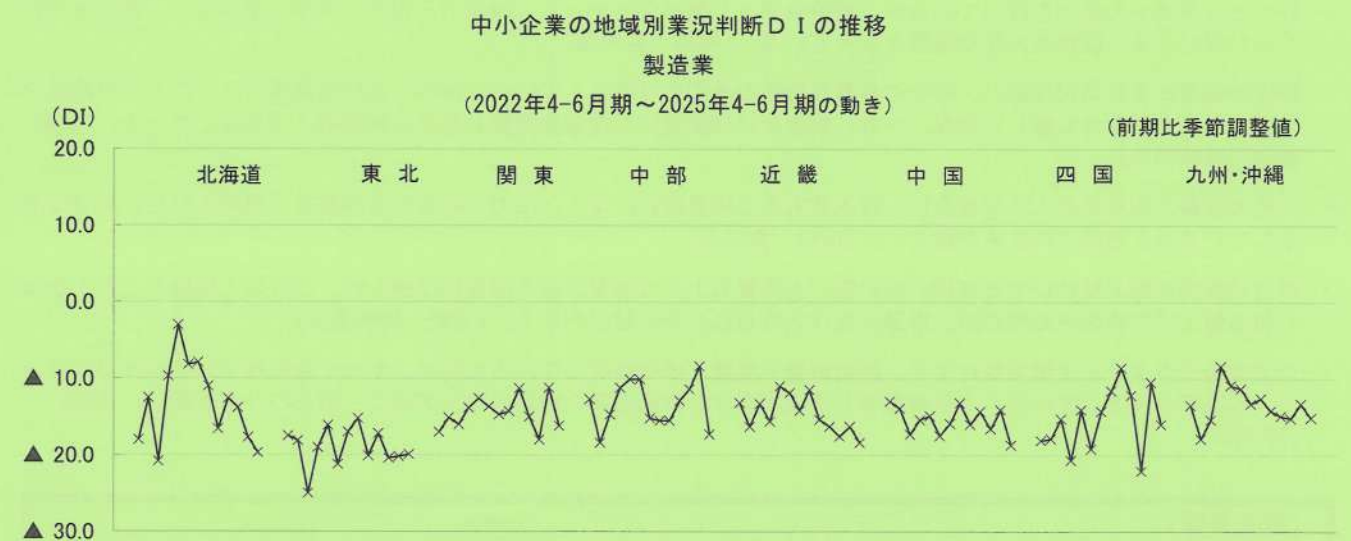
今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	原材料価格の上昇 (28.0%)	需要の停滞 (18.7%)	従業員の確保難 (9.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.1%)	人件費の増加 (8.3%)
前期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (30.5%)	需要の停滞 (18.3%)	従業員の確保難 (9.3%)	生産設備の不足・老朽化 (9.2%)	人件費の増加 (7.4%)

4. 製造業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、東北でマイナス幅がやや縮小し、中部、四国、関東、中国、近畿、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。